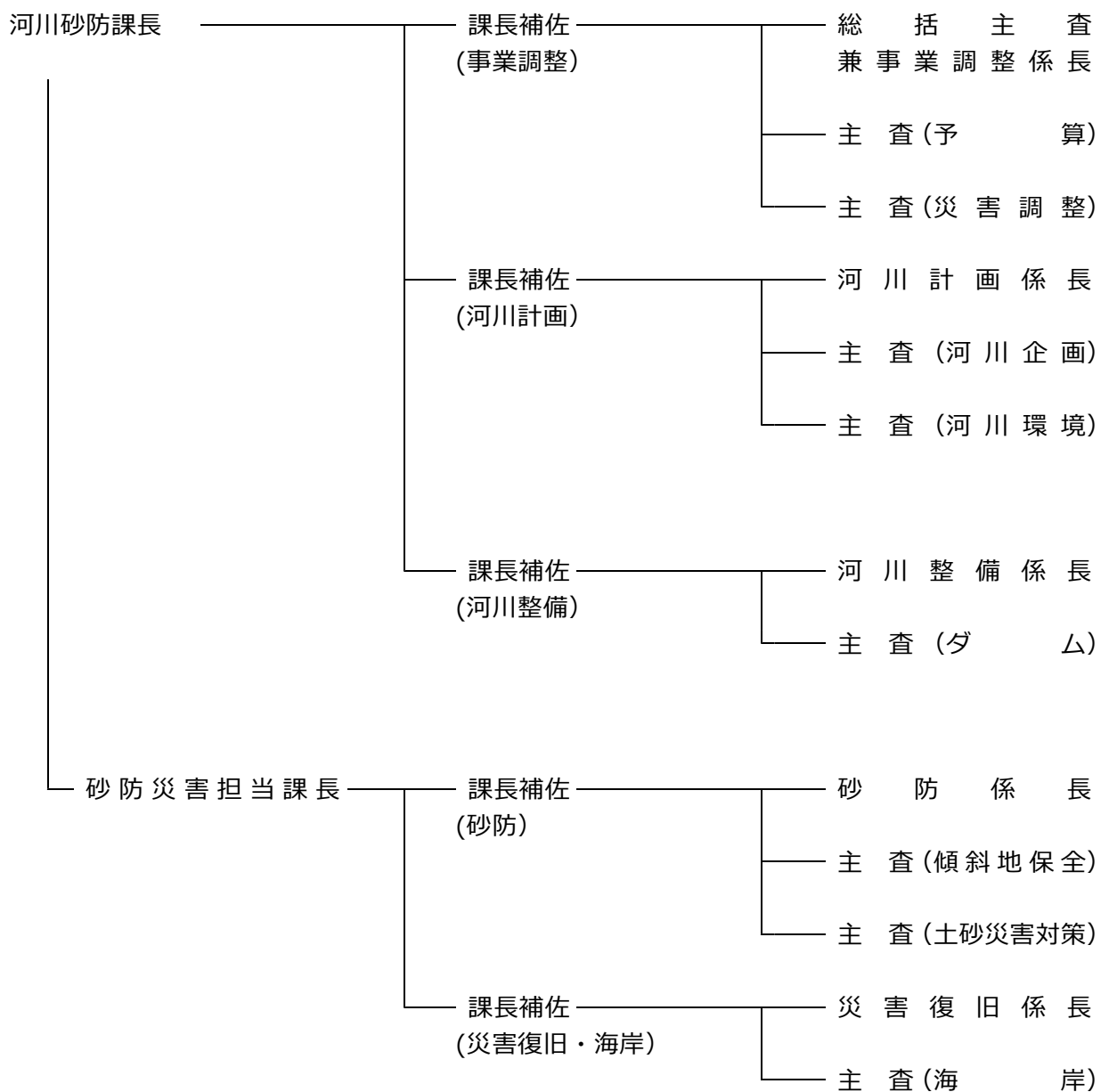


6. 土木局 河川砂防課

◎ 分掌事務

- ・ 河川に関すること。
- ・ 河川及び湖沼に属する公有水面の埋め立てに関すること。
- ・ ダムに関すること。
- ・ 砂防事業（公共）に関すること。
- ・ 地すべり対策事業（公共）に関すること（他部課の主管に属するものを除く。）
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業（公共）に関すること。
- ・ 雪崩対策事業（公共）に関すること。
- ・ 土砂災害防止に関すること。
- ・ 海岸に関すること（他部課の主管に属するものを除く。）
- ・ 公有水面の埋め立てに関すること（他課の主管に属するものを除く。）
- ・ 災害の復旧に関すること。（他部課の主管に属するものを除く。）



◎ 河川砂防課の施策体系

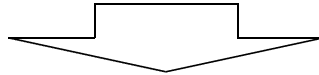
【課の方針】

[河川・ダム]

大型の台風や局所的な集中豪雨により、水害などの自然災害が頻発しているため、河川・ダムの効果的な整備を図り、道民の安全・安心を確保するとともに、本道の豊かな水辺環境の創出・保全にも配慮した総合的な治水対策の推進を図る。

[砂防・海岸・災害復旧]

また、台風の大型化や局所的な集中豪雨、大規模な地震や火山噴火などによる土砂災害のほか、海岸の侵食や津波・高潮などの自然災害から住民の生命や財産を守る砂防設備、急傾斜地崩壊防止施設、海岸保全施設などの整備を進め、災害に強い国土基盤の形成を図るとともに、被災箇所^のの早期復旧などにより被害の拡大防止を図る。



施策名 社会資本の耐災害性向上の取組推進

概要

[河川・ダム]

道民の安全・安心な生活を確保するために、本道の豊かな水辺環境の創出・保全にも配慮し、河川・ダムの整備など総合的な治水対策を進める。

[砂防]

台風や局所的な集中豪雨、大規模な地震・火山噴火などによる土砂災害や雪崩から住民の生命・財産を守り、国土の保全を図るため、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設などの整備を推進する。

[海岸]

台風や低気圧による高潮、波浪や津波などの自然災害から地域住民の生命・財産を守り、国土の保全を図るため、海岸保全施設の整備を推進する。

[災害復旧]

被災した公共土木施設を速やかに本事業をもって復旧し、被害の拡大防止することにより住民の生命・財産を守り、国土の保全を図る。

◇施設の整備状況等

○河川 12,292km (全国の11%)

河川事業 防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金など



H28.8 利別川^{としべつがわ} (足寄町)

○ダム

・佐幌ダム
・ペーパン川(実施計画調査)



既設佐幌ダムS59完成)
S59完成 (新得町)

○海岸線延長 2,331km

(水管理・国土保全局海岸)
海岸事業 防災・安全交付金など



黄金海岸 (伊達市)

○砂防 砂防関係事業 防災・安全交付金など



H28.8 ペンケオタソイ川
砂防堰堤 (新得町)



留萌南町 4 丁目2
急傾斜地崩壊防止施設 (留萌市)

予算事業名	河川事業社会資本整備総合交付金	公共
事業の目的	河川環境の保全・回復	
事業の概要	<p>○環境整備事業</p> <p>良好な河川環境の保全・復元及び創出することを目的として、「魚類の遡上に支障となっている河川横断工作物の改善」「自然環境が消失又はその恐れのある河川の自然環境の保全・復元」「良好なまち空間と水辺空間の形成」などを行う。</p> <p>一級 当別川（当別町）など5河川で実施</p> <p>二級 松倉川（函館市） 1河川で実施</p>	
予算額	1,029,700千円（④ 964,810千円）	
連絡先	河川計画係 【内線29-323】 河川整備係 【内線29-328】	
摘要	【交付金名】 社会資本整備総合交付金 【交付率】 一級 2/3 二級 5.5/10	

予算事業名	大規模特定河川事業 河川メンテナンス事業 河川事業防災・安全交付金 (平成25年度(2013年度)～) 公共
事業の目的	河川の洪水氾濫防止、河川管理施設の延命化
事業の概要	<p>○大規模特定河川事業 指定区間内の一級河川又は二級河川において施行される改良に関する工事で、橋梁の改築や放水路の整備等の集中的な投資が必要な区間において、概ね10年以内で完了し事業費が10億円以上の事業であるものなど。 一級 利根別川(岩見沢市)など17河川 二級 常盤川(函館市)など15河川 計32河川で実施</p> <p>○河川メンテナンス事業(特定構造物) 指定区間内の一級河川又は二級河川において施行される河川管理施設の改築並びに長寿命化計画に基づく延命化に必要な措置をおこなうもの。 一級 秩父別境川排水機場(秩父別町)など2施設 二級 春採川防潮水門(釧路市)など23施設 計25施設で実施</p> <p>○河川メンテナンス事業(応急対策) 一連の築堤区間において、河川工作物の付属施設又は関連施設の構造が不十分又は適当でないため、又は、長期間の供用により老朽化が著しいため、前後の一連区間の治水機能に比較して、その周辺の治水機能が劣っているものについて行う応急的な改良及び新增設の改善措置をおこなうもの。 一級 当別川(当別町)など44河川 二級 新冠川(新冠町)など13河川 計57河川で実施</p> <p>○河川事業防災・安全交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域河川改修事業 指定区間内の一級河川又は二級河川において施行される改良工事で、被害が防止される区域内の農耕地が200ha以上、宅地が20ha以上、家屋が200戸以上、又は農耕地が100ha以上かつ宅地が10ha以上もしくは家屋が100戸以上であるものなど。 一級 無加川(北見市)など33河川 二級 知利別川(室蘭市)など22河川 計55河川で実施 ・総合流域防災事業 水害、土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策を一体的に実施し、地方の自主性・裁量性をより高めつつ、豪雨災害等に対し流域一体となった総合的な防災対策の推進。 <ol style="list-style-type: none"> 1 河川事業 一級 ヤリキレナイ川(由仁町)など31河川 二級 クサンル川(稚内市)など23河川 計54河川で実施 2 情報基盤総合整備事業 一、二級 札幌など8建設管理部で実施
予算額	24,287,984千円(④ 23,997,903千円)
連絡先	河川計画係 【内線29-323】 河川整備係 【内線29-328】
摘要	【補助事業名】大規模特定河川事業費補助 【補助率】 一級 2/3 二級 5.5/10 河川メンテナンス事業費補助 【補助率】 一級 2/3 二級 5.5/10 【交付金名】 防災・安全交付金 【交付率】 一級 2/3 二級 5.5/10

予算事業名	都市小河川改修事業費	公共
事業の目的	都市内を流下する河川の洪水氾濫防止（市施工）	
事業の概要	R5実施箇所なし	
予算額	0千円（④ 5,000千円）	
連絡先	河川計画係 【内線29-323】 河川整備係 【内線29-328】	
摘要	【交付金名】 防災・安全交付金 【交付率】 1/3（国1/3, 道1/3）	

予算事業名	ダム建設事業費	（昭和42年度（1967年度）～） 公共
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ○洪水調節 洪水量をダムで調節して下流の河川流量を低減することにより洪水被害を軽減する。 ○流水の正常な機能の維持 既得用水の安定取水、動植物の生息・生育環境の保全、流水の保持など河川の本来持っている機能を正常に維持するため、渇水時においてダムから流水の補給を行う。 ○水道用水、かんがい用水等の開発 流量が豊かな時に水を貯留し、用水が不足している時に水を補給するなど、年間を通して安定的に利用できる水量を増加させる新たな水資源の開発を行う。 ○ダム再生 流域の特性や課題に応じ、既設ダムにおいてソフト・ハード対策の両面から治水・利水・環境機能の回復・向上を行う。 	
事業の概要	佐幌ダム再生（新得町）・ペーパン川（旭川市・実施計画調査）	
予算額	880,020千円（④ 795,435千円）	
連絡先	河川整備係 【内線29-329】	
摘要	【補助事業名】 治水ダム等建設事業費補助（北海道） 【負担率】 一級河川 2/3（大規模分 7/10） 二級河川 5.5/10 ※実施計画調査：ダム建設の妥当性を判断するため実施する調査	

予算事業名	河川計画調査費	単独
事業の目的	河川事業の新規着手予定に係る調査・計画、河川整備基本方針・河川整備計画の策定	
事業の概要	新規着手予定箇所の調査・計画、河川整備基本方針・整備計画の策定	
予算額	109,800千円（④ 109,800千円）	
連絡先	河川計画係 【内線29-323】	
摘要		

予算事業名	砂防事業防災・安全交付金 (平成25年度(2013年度)～) 公共
事業の目的	土砂災害から人命や財産などの保全、砂防関係施設の長寿命化
事業の概要	<p>○通常砂防事業 流域の荒廃や河道内の土砂堆積が甚だしく、今後の豪雨等により多量の土砂が流下するおそれのある溪流で砂防堰堤、床固工群等の砂防設備を整備する。 【実施予定箇所数(予定)】 飛生川(白老町)など51溪流(箇所)</p> <p>○火山砂防事業 火山地域(火山地・火山麓地)の溪流で流域の荒廃や河道内の土砂堆積が著しく、今後の豪雨等により多量の土砂が流下するおそれのある溪流で砂防堰堤、遊砂地及び床固工群等の砂防設備を整備する。 【実施予定箇所数(予定)】 辺別川(美瑛町)など8溪流(箇所)</p> <p>○火山噴火緊急減災対策事業 火山地域における住民の安全確保のため、火山活動の状況、異常な土砂の動き等を監視し、情報伝達するために必要なワイヤセンサー、雨量計、監視カメラ等の設置や緊急対策用資材の製作・配備を行う。 【実施予定箇所数(予定)】 有珠山(洞爺湖町)など9火山(箇所)</p> <p>○地すべり事業 地すべり防止区域内において人家、公共施設、河川、道路等に被害を及ぼすおそれのある箇所で、地下水排除工(集水井・集水ボーリング工)等の地すべり対策施設を整備する。 【実施予定箇所数(予定)】 緑町(紋別市)2箇所</p> <p>○急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地崩壊危険区域内において、人命、財産に危害を及ぼすおそれのある箇所に土留柵工や法面工等の急傾斜地崩壊防止施設を整備する。 【実施予定箇所数(予定)】 泊泊村16(泊村)など15箇所</p> <p>○総合流域防災事業 土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策を一体的に実施し、地方の自主性・裁量性をより高めつつ、土砂災害等に対し流域一体となった総合的な防災対策を推進する。</p> <p>砂防事業 【実施予定箇所数(予定)】 花磯川(乙部町)など1溪流(箇所)</p> <p>地すべり事業 【実施予定箇所数(予定)】 ピリカウタ(厚岸町)など2箇所</p> <p>急傾斜地崩壊対策事業 【実施予定箇所数(予定)】 音更宝来本通6丁目1など10箇所</p> <p>雪崩対策事業 【実施予定箇所数(予定)】 留萌礼受(留萌市)1箇所</p> <p>情報基盤総合整備事業 【実施予定箇所数(予定)】 札幌など10建設管理部(箇所)</p>
予算額	5,034,540千円(④ 4,799,978千円)
連絡先	砂防係 【内線29-421】
摘要	<p>【交付事業名】… 防災・安全交付金</p> <p>【交付率】… 1/2 5.5/10(火山砂防)</p>

予算事業名	海岸事業防災・安全交付金 (平成25年度(2013年度)～) 公共 海岸メンテナンス事業 (令和4年度(2022年度)～) 公共
事業の目的	高潮、波浪、津波、侵食による被害を防止し、安全で安心な暮らしの確保を図る。 海岸保全施設の老朽化対策を実施し、背後地の人命・資産の防護を図るとともに、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減を図る。
事業の概要	<p>○高潮対策事業 高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域において、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行うもの。 【実施予定箇所数】 海岸町海岸(羅臼町)など11海岸</p> <p>○侵食対策事業 海岸侵食による被害が発生するおそれのある地域において、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行うもの。 【実施予定箇所数】 黄金海岸(伊達市)など3海岸</p> <p>○津波・高潮危機管理対策緊急事業 津波又は高潮に関する危機管理対策として、既存の海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策並びに気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の変更を促進することにより、津波又は高潮発生時における人命の優先的な防護を推進するもの。 【実施予定箇所数】 富岸海岸(登別市)など5海岸</p> <p>○海岸メンテナンス事業 戦略的な維持管理・更新等による予防保全型のインフラメンテナンスへの転換に向けて、海岸保全施設の老朽化対策又は施設機能の向上を図る整備を実施し、背後地の人命・資産の防護を図るとともに、維持管理・更新等の高度化・効率化を進め、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減を図るもの。 【実施予定箇所数】 山越海岸(八雲町)など3海岸</p>
予算額	2,266,371千円(④ 2,308,050千円)
連絡先	災害復旧係 【内線29-425】
摘要	【交付金名】 防災・安全交付金 【交付率】 5.5/10、1/2 [津波・高潮危機管理対策緊急事業のみ] 【補助事業名】 海岸メンテナンス事業 【補助率】 5.5/10

予算事業名	海岸緊急自然災害防止対策事業費 (平成元年度(2019年度)～) 単独
事業の目的	海岸保全に係る災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するための小規模な事業。
事業の概要	緊急自然災害防止対策事業計画において緊急に行うべき事業として位置づけられた災害発生予防及び災害拡大防止に係る海岸保全施設の新設・改良を行う。
予算額	1,017,470千円(④ 1,027,000千円)
連絡先	災害復旧係 【内線29-425】
摘要	

予算事業名	海岸計画調査費 (昭和39年度(1964年度)～) 単独
事業の目的	海岸事業の新規着手に係る調査、設計等を行う。
事業の概要	【事業内容】 ・新規採択の事前調査及び予備調査 ・海岸侵食状況調査(航空写真による比較)
予算額	29,700千円(④ 29,700千円)
連絡先	災害復旧係 【内線29-425】
摘要	

予算事業名	土木災害復旧事業費 (昭和26年度(1951年度)～) 公共
事業の目的	暴風、洪水、高潮、地震等の異常な天然現象によって、被害を受けた公共土木施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。
事業の概要	河川、海岸、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路等の公共土木施設に災害が発生した場合に原形に復旧する事業で、原則として発生年を含め3ヶ年で完了するよう予算措置される。 《予算補助の沿革》 臨時的予算補助：明治14年～、災害土木費国庫補助：明治32年～
予算額	3,910,540千円(④ 1,261,678千円)
連絡先	災害復旧係 【内線29-427】 事業調整係 【内線29-428】
摘要	【補助事業名】… 河川等災害復旧事業費補助 【負担率】… 8/10

予算事業名	災害関連事業費 (昭和29年度(1954年度)～) 公共
事業の目的	被災箇所原形復旧のみではその効果が限定される場合、災害復旧事業費に改良費を加えて未災箇所を含む一連区間について、一定計画等に基づき再度災害の防止と安全度の向上を図る。
事業の概要	災害関連事業は、河川、海岸、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路等の公共土木施設に災害が発生した場合、災害復旧事業費に関連費を加え一定計画のもとに改良復旧する事業で、規模等によって災害復旧助成事業、災害関連事業、河川等災害特定関連事業、河川等災害関連特別対策事業、特定小川災害関連環境再生事業がある。 《予算補助の沿革》 災害復旧助成事業(S9～)、災害関連事業(S29～)、河川等災害特定関連事業(S50～) 河川等災害関連特別対策事業(S59～)、特定小川災害関連環境再生事業(H2～)
予算額	300,400千円(④ 9,330千円)
連絡先	災害復旧係 【内線29-427】 事業調整係 【内線29-428】
摘要	【補助事業名】… 河川等災害復旧助成事業費補助・河川等災害関連事業費補助 【補助率】… ①助成費:5.5/10 ②関連費:河川、海岸～5.5/10、砂防、道路～1/2 【負担率】… 8/10(災害費)

予算事業名	災害調査費 (昭和45年度(1970年度)～) 単独
事業の目的	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業の国庫負担申請並びに災害査定を受けるため。
事業の概要	異常気象等により被災した箇所の現地測量調査、写真撮影、異常気象調書を作成。
予算額	111,979千円(④ 115,086千円)
連絡先	災害復旧係 【内線29-427】 事業調整係 【内線29-428】
摘要	